



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月15日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6218

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.enshu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 一彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 企画財務部担当

氏名 千賀 伸一

TEL (053) 447-2111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,496	34.2	1,114	158.5	973	182.0
16年 9月中間期	16,762	2.5	430	7.8	345	60.0
17年 3月期	35,665	-	1,156	-	915	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	561	183.2	10.75	-
16年 9月中間期	198	-	4.15	-
17年 3月期	484	-	10.13	10.04

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 25百万円 16年 9月中間期 1百万円

17年 3月期 2百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 52,256,778株 16年 9月中間期 47,733,042株

17年 3月期 47,845,162株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	39,963	7,957	19.9	149.61
16年 9月中間期	37,357	5,598	15.0	117.30
17年 3月期	38,856	6,409	16.5	129.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 53,189,844株 16年 9月中間期 47,728,625株

17年 3月期 49,550,346株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,676	1,253	1,508	2,197
16年 9月中間期	832	502	661	883
17年 3月期	329	1,608	1,006	1,278

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,500	1,750	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円86銭

上記予想は本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提条件その他については、添付資料の5頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 4 社及び関連会社 2 社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

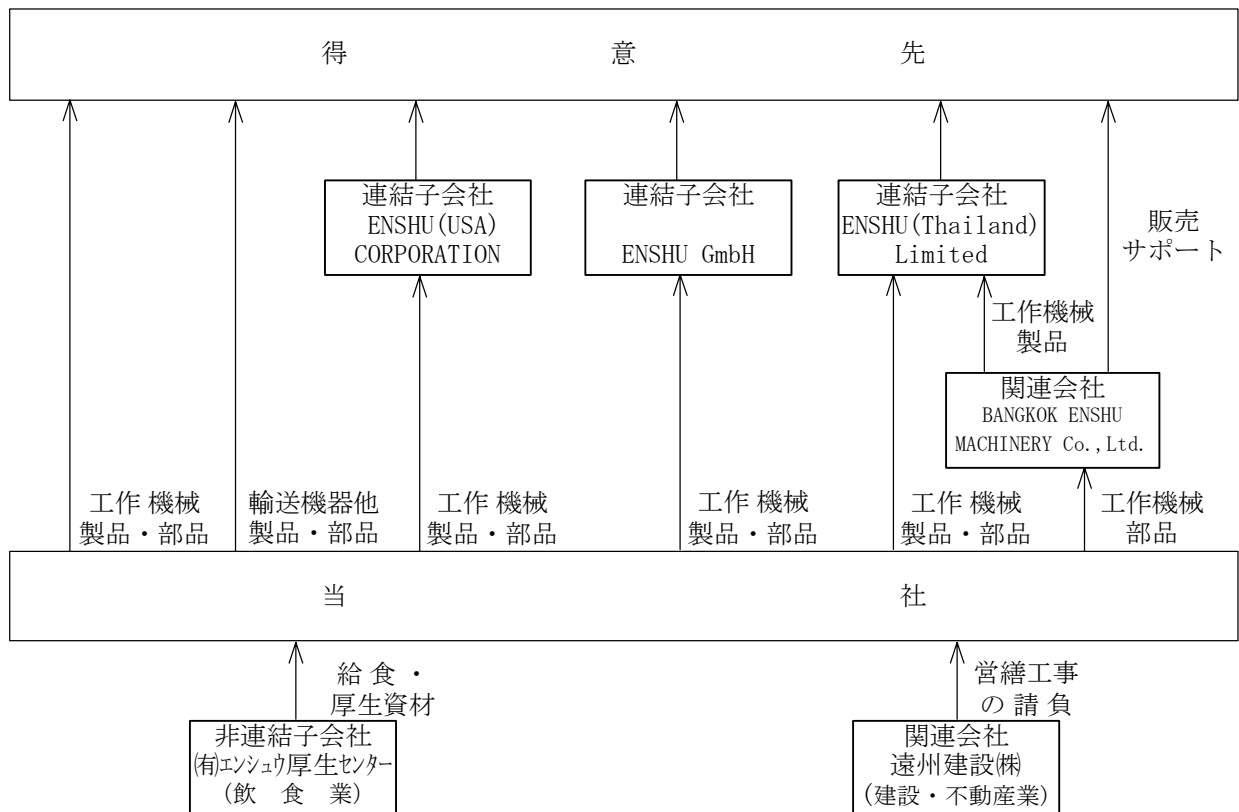
工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU(Thailand)Limited にて販売を行い、また関連会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。また、関連会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. は持分法非適用会社であります。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「品質絶対を基本としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成15年4月よりスタートしました3ヵ年経営計画の中で、メーカーとして“モノづくり”の原点に戻り、徹底した改革を図ることを基本方針に掲げ、全社一体となって活動を推進しております。コスト削減、納期遵守、品質向上の強化に取り組み、利益の創出、財務体質の強化、新規事業の拡大のサイクルが定着することを推し進めてまいります。また、環境対策、安全、人材教育という課題にも十分な方策を講じていくことが重要であると考えております。

これらのテーマにつきまして、お客様満足度の向上を第一に考え、お客様から信頼していただける製品づくりに全社のもてる力を結集し実行を進めております。

3ヵ年経営計画も今年度が最終年度となりますが、体質改善は進みつつあり、活動の成果は経営成績に着実に反映しているものと考えております。

また、中長期的観点よりは、既存の事業に加え、他企業とのアライアンスや地元企業、大学との共同による新しい分野への研究開発を進めておりますが、本年度におきましては、地域コンソーシアム研究開発に採択されたフェムト秒レーザー加工機の開発研究に産学協同で取り組みを始めております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスについて、経営の透明性、法令遵守の徹底、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。

当社の取締役は本年9月30日現在9名で、うち1名は社外取締役であります。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、常勤役員による担当役員会議を月2回開催し、意思決定の迅速化、情報の共有を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は3名で、うち2名は社外監査役であり社外取締役と共に経営監視機能の強化を図っております。常勤監査役は、各種の会議に出席し事業展開の状況を詳細に把握・監視すると共に、原則として月1回開催される監査役会にて報告を行い、経営へのチェックを行っております。

また、会計監査は中央青山監査法人に委託して経営へのチェック機能とリスク管理の強化を図るとともに、監査役は会計監査人と必要に応じ相互の情報交換を行なうほか、随時会計監査に同席して監査の品質向上を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善と輸出や設備投資の増加により景気の回復基調が継続いたしました。また、雇用情勢や所得環境にも改善が見られ、個人消費も一部持ち直しの兆しが見えてまいりました。しかし一方では、原油・原材料等の価格上昇から先行きに懸念が残る状況で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに増加し、利益面においても売上増加及び工作機械関連事業部門の採算改善により大幅な増益となりました。その結果、連結売上高は 22,496 百万円（前年同期比 34.2%増）、連結経常利益は 973 百万円（前年同期比 182.0%増）となり、連結中間純利益は 561 百万円（前年同期比 183.2%増）となりました。

なお、当中間期の配当につきましては、財務の状況を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、当中間期の工作機械業界は、自動車業界向け及び一般機械業界の需要が好調で引き続き高水準で推移しており、内需、外需とも前年に比べ増加いたしました。そのような中で当社は、強みであるシステム機械を柱とした積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車業界を中心にして、また、海外においては販売子会社を核として、拡販に努めてまいりました結果、売上高は受注の増加や生産性向上により前年を大幅に上回ることができました。利益面につきましても、一部原材料の価格上昇の影響もありましたが、売上の増加、生産性向上、技術及び製造が一体となったコストダウン活動などにより採算は顕著に改善いたしました。この結果、当部門の売上高は 11,139 百万円（前年同期比 64.5%増）となり、営業利益は 611 百万円（前中間期は 88 百万円の営業損失）となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましてはバギー車用エンジン部品及び二輪車用エンジン部品の生産の増加により、当部門の売上高は 11,356 百万円（前年同期比 13.7%増）と増加し、利益面におきましても売上増と T P M活動をベースとした工場改善による原価低減の効果により、営業利益は 602 百万円（前年同期比 10.4%増）と増加しました。

2. 財政状態

当中間期の営業活動による資金は 3,676 百万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益 916 百万円の計上に加え、たな卸資産の減少・仕入債務の増加等の要因によるものであります。また、投資活動による資金は主として輸送機器他関連事業部門の設備投資により 1,253 百万円減少し、財務活動による資金は長期借入金の返済により 1,508 百万円減少しております。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は 2,197 百万円と前期末より 919 百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	15.2	15.6	15.0	16.5	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	29.9	21.1	40.2	48.8
債務償還年数 (年)	19.1	9.8	—	47.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	4.6	—	1.1	25.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注（1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- (2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (3) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- (4) 平成17年3月期中間の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な設備投資や雇用環境の改善などを背景に、景気は底堅く推移するものと期待されますが、不安定な国際情勢、原材料や原油価格の高騰などの懸念材料もあることから、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

工作機械関連事業部門におきましては、営業部門はシステム機械を中心に顧客満足を実現する提案力をさらに強化し、顧客ニーズに合った低価格、高信頼性、短納期の製品を提供し、受注、売上の拡大を図ってまいります。また、技術及び製造部門につきましては、売上増に対応するため両部門一体となってモノづくりの強化をより一層強めてまいります。一方、光関連事業につきましては、光加工技術及び周辺装置の開発による営業支援の強化と販売パートナーの開拓などにより一層の拡販を図り、収益力向上に努めてまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、営業力強化により新規事業・新製品の取り入れを拡大させるとともに、TPM活動を基軸に一層の工場改善を推進し、さらなる原価低減に向けた取り組みを進めてまいります。

このような背景をふまえ、通期の業績予想につきましては、連結売上高 43,500 百万円、連結経常利益 1,750 百万円、連結当期純利益 950 百万円を見込んでおります。

3. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		対前会計年度 増 減	前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,832		1,928		△ 96	1,533	
2. 受取手形及び売掛金		10,051		10,422		△ 371	10,270	
3. 有価証券		71		66		4	69	
4. たな卸資産		10,698		11,469		△ 771	10,995	
5. 繰延税金資産		580		543		36	422	
6. その他		1,492		87		1,404	152	
7. 貸倒引当金(△)		△ 30		△ 35		4	△ 54	
流動資産合計		24,695	61.8	24,482	63.0	212	23,389	62.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		1,936		1,919		17	1,958	
(2) 機械装置及び運搬具		5,031		4,468		563	4,253	
(3) 土地		5,919		5,919		—	5,919	
(4) 建設仮勘定		693		489		204	237	
(5) その他		513		429		83	419	
有形固定資産合計		14,095	35.3	13,226	34.0	868	12,789	34.2
2. 無形固定資産		28	0.1	29	0.1	△ 1	30	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		143		153		△ 9	147	
(2) 繰延税金資産		820		786		34	752	
(3) その他		273		271		2	265	
(4) 貸倒引当金(△)		△ 93		△ 93		0	△ 17	
投資その他の資産合計		1,144	2.8	1,117	2.9	26	1,147	3.1
固定資産合計		15,267	38.2	14,373	37.0	894	13,968	37.4
資産合計		39,963	100.0	38,856	100.0	1,106	37,357	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		対前会計年度 増 減	前中間連結会計期間 平成 16 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	9,783		8,574		1,209	8,016	
2. 短期借入金	7,858		9,202		△ 1,344	10,646	
3. 未払法人税等	441		445		△ 3	188	
4. 賞与引当金	530		470		60	430	
5. その他	2,303		1,612		691	1,667	
流動負債合計	20,916	52.4	20,304	52.3	612	20,948	56.1
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債	—		975		△ 975	—	
2. 長期借入金	6,215		6,376		△ 160	6,082	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,141		2,141		—	2,141	
4. 退職給付引当金	2,387		2,295		91	2,222	
5. その他	339		349		△ 10	360	
固定負債合計	11,083	27.7	12,137	31.2	△ 1,054	10,806	28.9
負債合計	32,000	80.1	32,442	83.5	△ 442	31,755	85.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	5	0.0	4	0.0	0	3	0.0
(資本の部)							
I 資 本 金	3,140	7.9	2,653	6.8	487	2,390	6.4
II 資本剰余金	1,553	3.9	1,066	2.7	487	803	2.2
III 利益剰余金	38	0.1	△ 522	△ 1.3	561	△ 809	△ 2.2
IV 土地再評価差額金	3,252	8.1	3,252	8.4	—	3,252	8.7
V その他有価証券評価差額金	17	0.0	8	0.0	9	5	0.0
VI 為替換算調整勘定	△ 26	△ 0.1	△ 32	△ 0.1	5	△ 34	△ 0.1
VII 自己株式	△ 19	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 3	△ 10	△ 0.0
資本合計	7,957	19.9	6,409	16.5	1,548	5,598	15.0
負債、少数株主持分及び資本合計	39,963	100.0	38,856	100.0	1,106	37,357	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		対前年中間期 増 減	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
I 売 上 高	22,496	100.0	16,762	100.0	5,733	35,665	100.0
II 売 上 原 価	20,140	89.5	15,121	90.2	5,019	31,861	89.3
売 上 総 利 益	2,355	10.5	1,641	9.8	714	3,804	10.7
III 販売費及び一般管理費	1,241	5.5	1,210	7.2	31	2,647	7.5
営 業 利 益	1,114	5.0	430	2.6	683	1,156	3.2
IV 営 業 外 収 益	81	0.3	131	0.8	△ 50	188	0.6
1. 受取利息及び配当金	2		1		0	3	
2. 持分法による投資利益	—		1		△ 1	2	
3. その他の営業外収益	78		129		△ 50	183	
V 営 業 外 費 用	222	1.0	217	1.3	4	429	1.2
1. 支 払 利 息	144		156		△ 12	305	
2. 社債発行費償却	—		—		—	11	
3. 持分法による投資損失	25		—		25	—	
4. その他の営業外費用	52		61		△ 8	112	
経 常 利 益	973	4.3	345	2.1	628	915	2.6
VI 特 別 利 益	2	0.0	0	0.0	1	0	0.0
1. 固定資産売却益	—		0		△ 0	0	
2. 貸倒引当金戻入益	2		—		2	—	
VII 特 別 損 失	59	0.2	29	0.2	29	38	0.1
1. 固定資産売却損	3		1		2	1	
2. 固定資産廃棄損	55		10		44	20	
3. 役員退職金	—		10		△ 10	10	
4. 投資有価証券売却損	—		7		△ 7	7	
税金等調整前中間(当期)純利益	916	4.1	315	1.9	600	876	2.5
法人税、住民税及び事業税	430	1.9	156	0.9	273	587	1.6
法 人 税 等 調 整 額	△ 77	△ 0.3	△ 39	△ 0.2	△ 37	△ 196	△ 0.5
少 数 株 主 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	561	2.5	198	1.2	363	484	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		1,066	803	803
II. 資本剰余金増加高				
新株予約権付社債の 行使に伴う増加高		487	—	262
III. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,553	803	1,066
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		△ 522	△ 1,007	△ 1,007
II. 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		561	198	484
III. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		38	△ 809	△ 522

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		916	315	876
減価償却費		636	556	1,219
退職給付引当金の増加額		91	12	86
賞与引当金の増加額		60	—	40
貸倒引当金の増・減(△)額	△	4	28	85
受取利息及び受取配当金	△	2	△ 1	△ 3
支払利息		144	156	305
為替差益(△)又は為替差損	△	0	△ 21	△ 13
持分法による投資利益(△)又は損失		25	△ 1	△ 2
有形固定資産売却益		—	△ 0	△ 0
有形固定資産廃棄・売却損		59	12	21
売上債権の増(△)・減額		371	△ 1,604	△ 1,756
たな卸資産の増(△)・減額		771	△ 1,981	△ 2,455
仕入債務の増加額		1,209	1,694	2,251
その他の	△	4	404	416
小 計		4,272	△ 429	1,071
利息及び配当金の受取額		2	1	3
利息の支払額	△	144	△ 156	△ 305
法人税等の支払額	△	454	△ 247	△ 439
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,676	△ 832	329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	4	—	—
有価証券の売却による収入		—	7	10
投資有価証券の売却による収入		—	135	135
有形固定資産の取得による支出	△	1,250	△ 648	△ 1,756
有形固定資産の売却による収入		1	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,253	△ 502	△ 1,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		1,262	1,363	1,783
短期借入金の返済による支出	△	1,242	△ 410	△ 2,267
長期借入金による収入		1,100	3,100	5,000
長期借入金の返済による支出	△	2,625	△ 3,390	△ 5,002
新株予約権付社債の発行による収入		—	—	1,500
自己株式の取得による支出	△	3	△ 1	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,508	661	1,006
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	9	3
V 現金及び現金同等物の増・減(△)額		919	△ 663	△ 268
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,278	1,547	1,547
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,197	883	1,278

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited

(2) 非連結子会社の数 1社

(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社名 遠州建設(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

(有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ……時価法によっております。

③たな卸資産………工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております

②無形固定資産……定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金………当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

③退職給付引当金…当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更

時差異に係る金額については 15 年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務については 15 年による定額法により処理し、数理計算上の差異については 15 年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 長期借入金

③ヘッジ方針…………… 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法… ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、持分法による投資損失が31百万円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,242百万円	22,682百万円	23,138百万円
2. 担保に供している資産	9,732百万円	10,371百万円	10,032百万円
3. 受取手形割引高	300百万円	1,290百万円	1,553百万円
4. 保証債務	149百万円	165百万円	157百万円

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,832百万円	1,533百万円	1,928百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650百万円	△650百万円	△650百万円
流動資産 その他(信託受益権)	1,015百万円	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	<u>2,197百万円</u>	<u>883百万円</u>	<u>1,278百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在			前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券									
株式	32	53	20	32	38	6	32	42	9
その他	20	29	8	20	23	3	20	24	4
合 計	53	82	29	53	62	9	53	67	13

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在	前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	33	33	33
MMF	71	69	66
合 計	104	102	99

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,139	11,356	22,496	—	22,496
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	812	—	812	(812)	—
計	11,952	11,356	23,308	(812)	22,496
営 業 費 用	11,340	10,753	22,094	(712)	21,382
営 業 利 益	611	602	1,214	(99)	1,114

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,770	9,991	16,762	—	16,762
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	239	—	239	(239)	—
計	7,010	9,991	17,002	(239)	16,762
営 業 費 用	7,099	9,445	16,545	(213)	16,331
営 業 利 益	△88	545	457	(26)	430

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,415	19,249	35,665	—	35,665
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,134	—	1,134	(1,134)	—
計	17,549	19,249	36,799	(1,134)	35,665
営 業 費 用	17,268	18,223	35,491	(982)	34,509
営 業 利 益	281	1,026	1,308	(151)	1,156

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業 …… フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業 …… 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,486	2,009	22,496	—	22,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,980	54	2,034	(2,034)	—
計	22,466	2,064	24,531	(2,034)	22,496
営業費用	21,411	1,961	23,372	(1,990)	21,382
営業利益	1,055	103	1,158	(44)	1,114

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,516	1,245	16,762	—	16,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,238	55	1,293	(1,293)	—
計	16,754	1,300	18,055	(1,293)	16,762
営業費用	16,370	1,265	17,635	(1,304)	16,331
営業利益	384	35	419	11	430

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,479	3,185	35,665	—	35,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,605	174	2,779	(2,779)	—
計	35,085	3,359	38,445	(2,779)	35,665
営業費用	33,953	3,319	37,273	(2,764)	34,509
営業利益	1,132	39	1,171	(15)	1,156

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アメリカ、ドイツ、タイ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,475	3,976	805	6,256
II 連結売上高				22,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.6	17.7	3.5	27.8

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 中国、韓国
 (3) その他の地域 …… フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	758	1,183	466	2,408
II 連結売上高				16,762
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.5	7.1	2.8	14.4

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… タイ、中国
 (3) その他の地域 …… ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,290	2,738	1,370	6,399
II 連結売上高				35,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	7.7	3.8	17.9

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 韓国、タイ、中国
 (3) その他の地域 …… ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

4. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	工作機械関連事業	11,460	6,792
輸送機器他関連事業	11,316	9,950	19,169
合 計	22,776	16,743	35,157

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 消費税等は含んでおりません。

2. 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	11,836	13,389	10,235	11,905	20,666	12,692
輸送機器他関連事業	11,844	7,101	9,473	5,634	19,711	6,613
合 計	23,680	20,490	19,709	17,540	40,378	19,306

- (注) 消費税等は含んでおりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	工作機械関連事業	11,139	6,770
輸送機器他関連事業	11,356	9,991	19,249
合 計	22,496	16,762	35,665

- (注) 消費税等は含んでおりません。

決算発表参考資料

平成18年3月期 中間決算発表参考資料

(連 結)

平成17年11月15日
(6218) エンシュウ株式会社

業績と通期の予想

(1) 連結経営成績及び主な指標

(金額単位：百万円)

	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年3月期 (通期予想)
売上高 (対前年中間期(前期)比)	16,938 (△3.5%)	16,359 (△3.4%)	16,762 (2.5%)	22,496 (34.2%)	43,500 (22.0%)
営業利益 (対前年中間期(前期)比)	601 (-)	467 (△22.3%)	430 (△7.8%)	1,114 (158.5%)	2,050 (77.3%)
経常利益 (対前年中間期(前期)比)	259 (-)	215 (△16.8%)	345 (60.0%)	973 (182.0%)	1,750 (91.3%)
中間(当期)純損益 (対前年中間期(前期)比)	193 (-)	△477 (-)	198 (-)	561 (183.2%)	950 (96.3%)
1株当り中間(当期)純損益(円)	4.04	△10.01	4.15	10.75	17.86
株主資本利益率(%)	3.4	△8.6	3.6	7.8	12.9
総資本経常利益率(%)	0.7	0.6	1.0	2.5	-
売上高経常利益率(%)	1.5	1.3	2.1	4.3	4.0
総資産額	35,161	35,029	37,357	39,963	-
株主資本	5,749	5,324	5,598	7,957	8,346
株主資本比率(%)	16.4	15.2	15.0	19.9	-
1株当り株主資本(円)	120.30	111.51	117.30	149.61	156.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	785	433	△832	3,676	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	△312	△502	△1,253	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531	△321	661	△1,508	-
現金及び現金同等物	1,017	1,327	883	2,197	-
設備投資額(有形固定資産)	254	441	632	1,564	2,800
減価償却費(有形固定資産)	596	551	556	635	1,450
従業員数	840	830	832	876	-

(*) 連結の範囲

連結子会社 3社

ENSHU(USA) 米国・イリノイ州
ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)
ENSHU(Thailand) タイ・バンコク

持分法適用会社 1社

遠州建設株式会社 静岡県浜松市

(*) 参考 中間期過去最高額

連結売上高	平成13年9月中間期	17,555	百万円
連結営業利益	平成14年9月中間期	601	"
連結経常利益	"	259	"
連結中間純利益	"	193	"

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年3月期 (通期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	7,653 (△18.0%)	8,176 (6.8%)	6,770 (△17.2%)	11,139 (64.5%)	21,600 (31.6%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	9,285 (13.0%)	8,183 (△11.9%)	9,991 (22.1%)	11,356 (13.7%)	21,900 (13.8%)
連 結	16,938	16,359	16,762	22,496	43,500

営業損益

(金額単位:百万円)

	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年3月期 (通期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	304 (-)	159 (△47.5%)	△88 (-)	611 (-)	1,130 (302.1%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	300 (101.2%)	322 (7.2%)	545 (69.4%)	602 (10.4%)	1,020 (△0.6%)
消 去 又 は 全 社	△3	△14	△26	△99	△100
連 結	601	467	430	1,114	2,050

(3) 所在地別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年3月期 (通期予想)
日 本 (対前期比)	15,664 (△0.6%)	15,541 (△0.8%)	15,516 (△0.2%)	20,486 (32.0%)	39,200 (20.7%)
日本以外の地域 (対前期比)	1,273 (△29.2%)	818 (△35.7%)	1,245 (52.1%)	2,009 (61.3%)	4,300 (35.0%)
連 結	16,938	16,359	16,762	22,496	43,500

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年3月期 (通期予想)
日 本 (対前期比)	553 (-)	539 (△2.5%)	384 (△28.7%)	1,055 (174.8%)	1,900 (67.8%)
日本以外の地域 (対前期比)	△45 (-)	△67 (-)	35 (-)	103 (190.3%)	150 (284.6%)
消 去 又 は 全 社	94	△3	11	△44	-
連 結	601	467	430	1,114	2,050

(*) 日本以外の国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

(4) 海外売上高の状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年3月期 (通期予想)
北 米 (対前期比)	1,834 (39.4%)	1,778 (△3.0%)	758 (△57.3%)	1,475 (94.4%)	3,430 (49.8%)
連結売上高に占める割合	(10.8%)	(10.9%)	(4.5%)	(6.6%)	(7.9%)
ア ジ ア (対前期比)	646 (△0.8%)	2,336 (261.4%)	1,183 (△49.3%)	3,976 (235.9%)	5,404 (97.4%)
連結売上高に占める割合	(3.8%)	(14.3%)	(7.1%)	(17.7%)	(12.4%)
その他の地域 (対前期比)	1,732 (170.8%)	328 (△81.1%)	466 (42.1%)	805 (72.6%)	1,589 (16.0%)
連結売上高に占める割合	(10.3%)	(2.0%)	(2.8%)	(3.5%)	(3.7%)
海外売上高 (対前期比)	4,213 (61.6%)	4,444 (5.5%)	2,408 (△45.8%)	6,256 (159.7%)	10,424 (62.9%)
連結売上高に占める割合	(24.9%)	(27.2%)	(14.4%)	(27.8%)	(24.0%)
連 結 売 上 高	16,938	16,359	16,762	22,496	43,500

(*) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ
アジア	タイ、中国、韓国
その他の地域	ドイツ、イタリア、フランス

(5) 受注の状況

受注高

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)
工作機械関連事業 (対前期比)	6,858 (△28.2%)	6,719 (△2.0%)	10,235 (52.3%)	11,836 (15.6%)
(上記中海外受注高) (対前期比)	4,925 (79.5%)	2,787 (△43.4%)	5,953 (113.6%)	7,046 (18.3%)

受注残高

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)
工作機械関連事業 (対前期比)	5,410 (△41.0%)	6,052 (11.9%)	11,905 (96.7%)	13,389 (12.5%)
(上記中海外受注残高) (対前期比)	3,605 (6.9%)	2,685 (△25.5%)	7,194 (167.9%)	7,349 (2.2%)

(6) 為替の影響

(金額単位:百万円)

期 別	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)
為 替 損 益	△151	△80	70	45